

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15280

農業団体等連携強化事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	5	農業振興のためのネットワーク強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農政費		
	大事業	農政事務事業		
中事業	農業団体等連携強化事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	中兀 成浩 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 農業関係団体の育成を図り、各団体の自主的な農業振興への取組を促進する。		全体事業概要		
	農業関係団体を育成する				
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	各種農業関係団体への負担金	各種農業関係団体への補助金	各種農業関係団体への補助金	各種農業関係団体への補助金	各種農業関係団体への補助金

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	188	157	2,258	1,205	2,257	2,217	2,258	0	2,258	0
伸び率(%)	0%	△2.5%	1,101.1%	667.5%	0%	84%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,772	1,772	4,380	4,141	3,569	3,957	3,569	0	3,569
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,772	1,772	4,380	4,141	3,569	3,957	3,569	0	3,569
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	188	157	2,258	1,205	2,257	2,217	2,258	0	2,258	0
所要人数(人)	正規職員	0.22	0.22	0.55	0.52	0.46	0.51	0.46	0.00	0.46
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	和歌山市生活研究グループ連絡協議会補助金 43千円、JAわかやま女性会18千円 農機具修繕 1,500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
補助事業者数		件	目標値	4	2	2	2	2
			実績値	4	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
会議その他の実施回数		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	6	5	5		
			達成度(%)	200%	166%	166%	%	%
料理教室の実施回数		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	1	1		
			達成度(%)	100%	33%	33%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>地産地消や食育などに取り組む補助事業者数と料理教室の実施回数はここ数年横ばいで推移しており、取組が限定的になっているように推測される。</p> <p>しかし、地産地消や食育などの取組については、第2次和歌山市食育推進計画に基づき推進することが必要であるとともに、地域農業の振興を図るためには、重要な取組と考える。</p>
見直し・改善内容	<p>地産地消や食育などに取り組む補助事業者の取組内容が限定的となっていることから、補助事業者に対して、取組内容の充実を図るための助言を行うなど、積極的に連携を行うことにより、地産地消や食育などの取組の充実を促進し、地域農業の振興を図る。</p>